

アルコール健康障害に関する相談拠点

○国計画において、全ての都道府県で1か所以上定めることを数値目標としている

⇒依存症対策総合支援事業実施要綱（H29.6.13）における留意点

- (1) 関係機関と連携し対応するため、依存症相談員を配置する。
- (2) アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症の依存症関連問題に関する相談窓口であることを明示し、周知する。
- (3) 民間団体（自助グループ等を含む。）を含む関係機関と十分な連携をとる体制ができている。